

日本計量新報

計測と科学
発行所
日本計量新報社
〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1
TEL: 03-5561-1111 FAX: 03-5561-1112
〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1
TEL: 03-5561-1111 FAX: 03-5561-1112

Yamaha
清潔な環境を創造する
安全な電子計量器
計測器・計測器・計測器
計測器・計測器・計測器



UDS-1VH/N-WP
天和製衡株式会社
TEL: (078) 818-8577

今週の主な記事

- ① JCSS関連講演会開催ほか
- ② 特集 神奈川
- ③ 計量記念日団体公告
- ④ 全国の計量記念日行事(5)
- ⑤ 天空への天使(2)、計量計測器ガイド(8)、社説
- ⑥ 新製品ニュース、全科展開幕、ほか
- ⑦
- ⑧

JCSS 関連講演会開催

「続・広がる校正サービス」～ JCSS 校正事業の拡大を中心に～

12月6日、大阪中之島で

(社)日本電気計測器工業会の校正事業推進委員会は12月6日(水)計測展2006 OSAKAに併せてJCSS関連の講演会を開催する。「続・広がる校正サービス」～ JCSS校正事業の拡大を中心に～をメインテーマに、5つのプログラムを5人の講師がリレー講演する。同講演会の事前登録は計測展2006 OSAKA主催セミナー等の事前登録とは異なるので注意が必要だ。

同講演会はJCSS校正サービスから事前登録で申し込む。

開催概要

- 【日時】 12月6日(水)、13時30分～16時15分
- 【会場】 グランキューブ大阪(中之島)
- 【募集人数】 90名
- 【参加費】 無料
- 【申込締切日】 11月27日
- 【申込先】 JEMIMA がる校正サービス参加申込み



公式ホームページ内「JCSSコーナー」<http://www.jemima.or.jp/info/jcss/jcss061026-2.htm>

【プログラム】(テーマ／概要)講師の順)

◇「新設：オシロスコープのJCSS校正について」
オシロスコープは、電気業界を含めて様々な分野で利用されており、校正に対する要望が高い。電気(直流・高周波)と時間の組立量であり、登録・認定に向けて指針作成中。速度(長さ(距離)と時間) 等の組立

◇「マイナス19.6℃までの低温域のJCSS標準供給拡大にむけて」
接触式温度計のJCSS適用範囲は下限がマイナス

量への波及効果が期待される。関勉(独)製品評価技術基盤機構認定センター)◇「当社のJCSS拡大(MRA対応)の取り組みと事業展開について」
平成18年4月、従来の直流に加え交流低周波への範囲の拡大とMRA対応を果たしました。これにより安全試験器である、耐圧試験器及びその関連機器のJCSS校正に関する事業化実現へ向けてチャレンジを開始致しました。(馬籠正明) 品管保証部門・ISO推進室担当執行役員)

◇「国内初のJCSS登録を取得した、温度の現地校正と新しい取り組みについて」
山里産業はこれまで顧客ニーズに対応すべく温度校正のJCSS登録範囲を拡大してまいりました。このたび国内初のJCSS登録を取得した、温度の現地校正を中心に、当社の取り組みについてご紹介いたします。(丸野耕一)

◇「温度のJCSS現地校正と新しい取り組みについて」
山里産業はこれまで顧客ニーズに対応すべく温度校正のJCSS登録範囲を拡大してまいりました。このたび国内初のJCSS登録を取得した、温度の現地校正を中心に、当社の取り組みについてご紹介いたします。(丸野耕一)

(社)日本計量機器工業連合会が講演会

中国市場参入の留意点など助言

(社)日本計量機器工業連合会(宮下茂会長)は、12月12日(火)グランドヒル市ヶ谷で、「中国ビジネスを取り巻く環境の変化と中国市場参入への留意点等に係る講演会」を開催する。

中国のWTO加盟を契機に日中間の貿易と経済関係は新たな発展期を迎え、2004年の日中貿易は財務省の貿易統計によると、18兆193.2億円、前年比18.4%増と史上最高を記録し、香港との貿易額を加えると、中国を抜き我が国最大の貿易相手国として発展している。

易相手国として発展している。中国は今後も「世界の生産基地」「巨大マーケット」としてさらに経済発展することが見込まれており、一方、急速な経済発展に伴い、法律・経済制度の整備が追いついていない。

易相手国として発展している。中国は今後も「世界の生産基地」「巨大マーケット」としてさらに経済発展することが見込まれており、一方、急速な経済発展に伴い、法律・経済制度の整備が追いついていない。

の販売会社設立の条件と注意点。(三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)、国際事業本部海外アドバイザー) 事業部顧問池上隆介氏)

②中国の通関制度の現状と物流に係る諸問題について(株)日新、中国部東京事務所課長増光太郎氏)

【参加費】 3,000円(消費税含む。当日、会場で支払い)

計量記念日特集(4)

【申し込み先】 12月6日(水)までに申込書により申込み。

(社)日本計量機器工業連合会、総務部(堀井・伊藤)

37、東京都新宿区納戸町25-1、TEL: 03-3268-1212、FAX: 03-3268-1216